

インフラの 町医者

全9回の1

をめざして

第8回建設トップランナーフォーラムより

7月2日に東京都港区の建築会館ホールで開かれた第8回建設トップランナーフォーラムの開催に当たって、日本青年会議所の田井慶一郎2013年度建設部会長が開会のあいさつ、主催者である建設トップランナー倶楽部の米田雅子代表幹事が趣旨説明を行った。

また、国土技術研究センターの谷口博昭理事長が来賓としてあいさつした。

田井慶一郎建設部会長は、周りの幸せを願うブータン王国の思想に触れ、

田井建設部会長



地域で「町医者像」を確立

「今の日本は他人の幸せを願う考えが希薄になっていく」と指摘。その上で、災害大国の日本で、建設業同士のネットワークを最大限に生かし、地域に必要な存在となることは必須。そのネットワークは災害時だけでなく、老朽化建物への対応など、新たなビジネスモデルの構築にもつながると強調した。

そして、フォーラムのテーマである「インフラの町

域の役に立ち、災害時にも頼りにされる「町医者」になることが重要だとした。東日本大震災発生直後、初動対応に尽力した地域建設業の約6割が、発災からわずか4時間以内に道路啓開を開始したことを振り返り、「防災にとって地域の建設業が不可欠であることは間違いない」とあらためて強調した。

また、老朽化した地域の社会インフラを日ごろから

点検し、適切な維持管理を行うことも建設業の大きな責務だとし、地域を熟知した建設業の必要性を強く訴えた。

さらに、本業の建設業を軸にインフラを整備・維持しながら、福祉や環境、農業、林業など新しいビジネスを行う「複業化」に挑戦し、さまざまな取り組みを展開することが地域に必要な雇用を生み出すとし、「複業化に取り組み建設業

「複業化」展開への役割大

が果たす役割は大きい」と述べた。

元国土交通事務次官で国土技術研究センターの谷口博昭理事長は、東日本大震災や笹子トンネル事故を踏



米田代表幹事

谷口理事長



「一定の臨床経験が必要だ」とし、若い技術者が建設業界に入り技術を継承することや、技術者を育成する地域建設業を持続させることが不可欠だと語った。また、東日本大震災直後

若手技術者の確保不可欠

まえ「多様化するインフラの需要に対応するためには、技術者の確保と育成が大切だ」と、地域に根差す建設企業が持続できるビジョンの必要性を強調した。

谷口理事長はインフラの新設、維持管理、復旧・復興に対し「ライフサイクルコストの観点から、現場に応じて適切な措置を取るには、町医者のようなカルテに基づいた診断が大切である」と主張。そのためには「日間的に維持・管理し、現地を熟知する地方整備局と地域の建設企業が存在していたからだ」と指摘。その上で、地域の安心と安全を確保するためにも「プロジェクト機関である地方整備局と地域建設企業との継続的な連携が必要であり、財源に裏付けされた明確なビジョン（ビッグピクチャー）が不可欠だ」と述べた。

インフラの 町医者

全9回の2
をめぐって

第8回建設トップランナーフォーラムより

来賓あいさつでは、林芳正農林水産大臣が全国各地の元気なトップランナーを激励したほか、急な公務のため出席できなくなった太田昭宏国土交通大臣に代わり、国土交通省の深澤淳志大臣官房技術審議官が太田

国交相の自筆メッセージを代読した。

◆ ◆
「攻めの農林水産業、6次産業化を進めている。必要

経営感覚磨き6次産業化

林芳正農林水産大臣は、地域の基盤産業としての建設業、農林水産業について

言及。「建設業と農林水産業は切っても切り離せない間柄にある。かつて、農林水産業は就業人口の5割程度を占めていたが、時代の流れにより、その多くのかたがたを建設業が吸収してきた。建設業と農林水産業は緊密なつながりがあり、かつ地域と密着している」と述べ、それぞれが地域で果たしてきた役割の大きさ、重要度の高さを強調した。



林農水相

なのは『経営する』という感覚。コストをミニマイズして、どうマーケティングして売っていくかを考えなければならぬ」とした。その上で、「決して難しく考える必要はない。それぞれの現場が持つ経営力を農林水産業に持ち込み、いろいろな6次産業化が

進んでいくことを願う」と述べた。

また、女性参画による成功事例が多いとのデータを示し、「女性の力を活用して全国で元気のある展開をしてみたい」とトップランナーたちによる今後の取り組みに期待を寄せた。

最後に、金融緩和政策、財政出動に次ぐアベノミクスの三本目の矢に触れ、「6月14日に決めた成長戦略は、見取り図、設計図。民間の皆さんがやってみようと思えるかが鍵となる」との考えを示した。

◆ ◆
国土交通省の深澤淳志大臣官房技術審議官は、急な公務のため欠席した太田

昭宏国交相の次のような自筆メッセージを代読した。

「首都直下地震、南海トラフ巨大地震が迫っている。そして、高度経済成長時代に造られた道路、

わが地域はわれらが守る

橋などのインフラが経年劣化し対応が急務である。防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化などが極めて重要であり、私はこ

としを『メンテナンス元年』



深澤技術審議官

と名付けて取り組んでい

「近年のインフラ投資への減少や、若年入職者の減少など、各地域で建設業に携わることがたは大変苦勞されていると思うが、今こ

そ頑張ってほしいとの思いでいっぱいだ」

「インフラの町医者」をめぐってのテーマ通り、地域の守り手は町医者である。わがまちがわれわれが守り抜くとの新しい役割が始まるのがまさにこれである」と確信している」
(「地方建設記者の会」取材班)

インフラの 町医者

全9回の3
をめざして
第8回建設トップランナーフォーラムより

建設業は総合建設産業へ

7月2日の建設トップランナーフォーラム当日は、古屋圭司内閣府特命担当大臣(国土強靱化・防災担当)と金子一義元国土交通大臣も駆け付け来賓あいさつした。

古屋大臣は特命懸案を担当する自身の職務について「国内のリスク管理をすることが主な業務」と述べ、建設企業についても新たな時代ニーズを先読みし、リスクを想定した上でノウハウを積み上げていくことが大事であると訴えた。

また、「日本の脆弱(ぜいじゃく)な国土の安全プログラムを策定するに当たりリスクアセスメントは必要である。そのような総点検をした上で最も効果的な対策を講じていくのが今の政府の考え方である」と説明。自らが座長となり「全省庁横断的な対策組織を組成し、優先順位を付け実施していく」と述べ、秋口に開かれる臨時国会での同基本法案の成立を目指す意向を示した。

さらにインフラ整備について言及し、「防災や減災はもちろん、平常時は経済政策や成長戦略にもつながるようなインフラ整備を考えていきたい。あらゆるリスクを想定した上で経済成長と防災対策の両立を目指していくべきであり、そうしたとき、地域建設業は総合建設産業化していくことが求められる」と自身のレジリエンス論を展開し、激励した。

また、「日本のかつての建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工事品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。



古屋内閣府特命担当相

さらにインフラ整備について言及し、「防災や減災はもちろん、平常時は経済政策や成長戦略にもつながるようなインフラ整備を考えていきたい。あらゆるリスクを想定した上で経済成長と防災対策の両立を目指していくべきであり、そうしたとき、地域建設業は総合建設産業化していくことが求められる」と自身のレジリエンス論を展開し、激励した。

また、「日本のかつての建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工事品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。

また、「日本のかつての建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工事品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。

また、「日本のかつての建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工事品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。

地域を下支えする原動力



金子元国交相

また、「日本のかつての建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工事品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。

また、「地方建設記者の会」取材班

インフラの 町医者

全9回の4
をめぐって

第8回建設トップランナーフォーラムより

第一部「連携が新しい価値を生む」では、「建設と介護の複業化」と題してセントラル建設(岐阜県)の阿部伸一郎氏、「有明海の干潟底質改善技術でのミラクルソルの有効性」と題して日



阿部社長

地域密着だからこそ可能

セントラル建設(岐阜県恵那市)の阿部伸一郎社長は、「地域密着」の共通点を持つ建設と介護を複業化して新たな需要を創出する

が生まれ、オール電化などの大きなリフォーム工事の受注につながる。さらに、要介護者がなくなった後の家屋の管理や敷地の手入れ・売却など、介護と建設の相乗効果によって

本建設技術(佐賀県)の原裕氏、「環境・エネルギーへの展開」と題して中村建設(静岡県)の伊藤直樹氏と阿部正雄氏が事例発表した。

ビジネスモデルを紹介した。手摺りや便器などの介護用品の設置は「福祉の知識(福祉住環境コーディネーター)を持った建築企業が

行っており、最高のサービスを提供できる」と指摘。手摺りの設置など少額の工事に適切に対応することで要介護者の家庭との信頼関係

日本建設技術(佐賀県唐津市)の原裕社長は、日本水質浄化の未来開拓賞を受賞した「ミラクルソルを用いた水質浄化技術」を報告する

とともに、今後も建設業をはじめ、環境関連工法の研究、IT事業などに積極的に取り組んでいく方針を示した。



原社長

壁を乗り越え新分野進出

「不可能ではない」と述べ、今後も新素材の研究開発を進め、開発製品を利用した工法を提案していく意気込みを語った。ミラクルソルは、無数の微細な気孔を有し、製造条件によって比重や吸水性能の調節が可能。建設分野の水質浄化などの環境分野で活用されている。

原社長は、廃ガラスを再利用した多目的環境材料「ミラクルソル」で有明海の干潟底質改善に取り組んだ経緯や効果とともに、ダム流入河川、公園内の親水施設、食品加工場の廃水、水産養殖飼育槽での水質浄化などの実績を報告。「地域建設業の新分野進出は厳しい条件もあるが、決して

中村建設(静岡県浜松市)の伊藤直樹氏と阿部正雄氏は、ことし9月の稼働を目標として建設中の「地域密着型太陽光発電施設」について発表した。



伊藤氏

地域一体でまちを活性化

「エネルギーパーク」として整備する計画を説明した。この地域活性化事業には、非常用電源の無償提供や緊急ヘリコプター着陸スペース整備、防災倉庫設置などの防災活動や、住民・小中学生を対象とした見学会、「ソーラー文庫」創設などの環境教育も柱の一つとなっていることを紹介した。

同社は、市のメガソーラー発電事業コンベンに応募し、地域活性化策が高い評価を受け事業者に選定された。同市北区引佐町の旧引佐北部中学校跡地に出力750キロワットの発電施設を設置。学び、遊び、楽しむをテーマに、見学スペースや散歩道、遊具、バイオトイレなどを設け、施設全体を

また、地元の町おこしNP法人に参加するなど、地域一体でまちの活性化に取り組む。「地方建設記者の会」取材班

インフラの 町医者

全9回の5
をめぐって
第8回建設トップランナーフォーラムより

第2部「複業により地域を活性化する」では、「お氏」「中部森林開発研究会」と題して豊明建設(鹿児島県)の林正英氏、「地域ブランドへの挑戦」と題して植村建設(北海道)の植村真美氏をゲストに迎えた。



林社長

お客さま目線でニーズ創出

豊明建設(鹿児島県鹿屋市)は2007年、地元のお客さまと視線を合わせることを大切。そこから新たなニーズも引き出しやすくなった。無農薬の多品種少量栽培による身の丈に合った「だわり農産」。農園では、取引先のレストランのシェフらとの交流や一般の農産体験も受け入れる。林正英社長は「(本業の)建設業と同じで、お客さまと視線を合わせることを大切。そこから新たなニーズも引き出しやすくなった」と理念を強調する。

「多様な連携で手を加えていけば、里山は必ず人に恵みを返してくれる」。顧客密着の農業と里山再生とのマッチングで、限界集落の延命につながるのが大き



植村取締役

ゼロからのブランド戦略

北海道の中央部に位置する赤平市。拠点都市の札幌市と旭川市に挟まれ、人口の流出に苦慮する。同市に本社を置く植村建設は、取り立てて特色のない地元「元気を取り戻そう」と活動を始め、2005年に「赤平よりみちの駅」を設

置したのに続き、オリジナルフードの販売車「そらわわ号」をデビューさせた。同社の植村真美取締役は「雇用とコミュニティビジネスの創出が目的だった」と振り返る。同社ではイメージを形にするサイトを早め、次々と地域ブランドの漬物や麺、総菜、お菓

子などの工房を広げた。モットーは「ゼロから始める」。地域の食材を知り尽くす主婦のアイデアから「じゃがール」などの商品が誕生した。オリジナルのホットドックを売る「そらわわ号」は地元のイベント

に欠かせない存在となっている。今やブランド戦略は地域との連携を生み、同市を含む管内全体のイメージ作りに貢献している。

廃材チップ化の効用拡大

中部森林開発研究会(愛知県豊田市)の丹羽康介氏は、造成工事などで伐採された木材をチップ化し、そ



丹羽氏

れを濁水処理や法面保護に利用する「ウッドチップリサイクルシステム」について発表した。同研究会が発足した約30年前は、木材価格の下落で工事現場で伐採された樹木は野焼きや地中に埋めていたが、煙や火災、腐敗による地盤沈下のほか、高度経済成長期による建設現場のり、チップの有効性に注目

が集まり、現在では、濁水処理、土砂流出防止、バイオマス発電に利用され、災害時などの廃材処理に活躍が期待されている。(「地方建設記者の会」取材班)

インフラの町医者

全9回の6をめぐり
第8回建設トップランナーフォーラムより

深松社長



地域建設業は救命救急医

が、一般の人々にはあまり知られていない」と述べ、地域建設業の取り組みを社会に周知する必要性を指摘した。

また、復旧・復興の課題として▽労働者の確保と

「災害対応と林業再生の取り組み」をテーマに講演した川口建設(和歌山県田辺市)の川口明久社長は、山林の再生に向けて木材を有効活用する事業を進めている。雇用を維持・創出することにも、過去に幾多の被害をもたらした災害を防ぐことが狙いだ。講演で川

口氏は「地域に住む者が立ち上がらなければ何も始まらない」と、地域建設業の率先した取り組みの必要性を訴えた。

公共投資の縮小を背景に同社の受注額は、ピーク時の5分の1まで落ち込んだ。これに危機感を持った川口氏は、豊富な森林資源に囲まれた地域特性に着目。木材の不燃化を足が

東日本大震災を機に、BCP(事業継続計画)策定の必要性を全国に発信する日本青年会議所建設部会。

第3部「災害から地域を守る」では、「東北復興の現状と課題」と題して深松組(宮城県)の深松努氏、「災害対応と林業再生の取り組み」と題して川口建設(和歌山県)の川口明久氏、「地域建設BCPの提案」

と題して日本青年会議所建設部会中長期政策推進会議の真鍋浩章氏が事例発表した。

「東日本大震災で、地域建設業は『地域の救命救急医』として機能した」。深松組(仙台市)の深松努社長は東北復興の現状と課題をテーマに講演し、大震災で地域建設業が果たした役

割の大きさをあらためて強調した。その上で「日本のどこでも必ず災害は起る。その時に地域を守ることができるのは地域建設業しかない」と訴えた。

深松社長は大震災での取り組みについて「道路啓開やがれき撤去に加え、犠牲者の仮埋葬と掘り起こし、腐敗した水産加工物の海洋投棄なども担った。

「災害対応と林業再生の取り組み」をテーマに講演した川口建設(和歌山県田辺市)の川口明久社長は、山林の再生に向けて木材を有効活用する事業を進めている。雇用を維持・創出することにも、過去に幾多の被害をもたらした災害を防ぐことが狙いだ。講演で川

口氏は「地域に住む者が立ち上がらなければ何も始まらない」と、地域建設業の率先した取り組みの必要性を訴えた。

以上、各地で地滑りなどが発生し、和歌山県だけで60人

立ち上がれば何か始まる



川口社長

りに、間伐材の木質プラスチック化、木質バイオマス事業などを幅広く展開してきた。

2011年の台風12号では、各地で地滑りなどが発生し、和歌山県だけで60人

「災害が起きても、事業を継続させていくことが優れた企業の証。信頼性や地域貢献など社会的評価にもつながる」と真鍋氏。今後、相談窓口の設置や連携支援体制システムの構築、策定企業の状況管理に努める。

事業継続が優良企業の証

真鍋議長



リス・資材業者などの対応はまだ十分とはいえない状況にある。同部会では全国約3000人の組織力を生かし、勉強会を通じてその意義を呼び掛ける。

「災害以降、BCPを策定している建設業は増加傾向にあるもの、専門業者や材班」

インフラの町医者

全9回の7
をめぐって

第8回建設トップランナーフォーラムより

土田社長



風物詩。毎年5月のゴールデンウィークに合わせようと延長10キロを1・5カ月掛けて開通させる。高度なテクニクが必要な重機の操縦にGPS施工システムを導入したが、今春は季

自然と共存して地域貢献

世界自然遺産の北海道知床で建設業を営む斜里建設工業(斜里町)の土田好起社長は「地元観光協会やNPO法人からの感謝状が最も多く知床峠の除雪は春の

第4部「老朽化から社会インフラを守る」では、「青森県橋梁アセットへの「知床におけるエンジニアリング」と題して斜里建設工業(北海道)の土田好起氏、「岐阜県メンテナンスエキスパート」と題して丸ス産

業(岐阜県)の加藤十良氏、「青森県橋梁アセットへの「取り組み」と題して中綱組(青森県)の羽賀義広氏が事例を発表した。

◇

同社は観光道路である知床峠の除雪を請け負い、ブランド品の「知床エンジニア肉」を東京都内のレストランに販売する。いずれも自然との共存と地域への貢献が根底にある。

節外れの雪が降り開通が6月1日と大幅に遅れた。エゾシカの食肉加工は、激増の一途をたどり農作物を食い荒らす害獣対策として認知されている。土田社長は「自然に逆らわず、知床に根付いた業者として役割を果たしていきたい」と力強く語った。

丸ス産業(岐阜県日川町)には2人のMEが認定されている。加藤十良工務部取締役部長は、MEに求められている役割について、

「予防保全のエキスパートであり、セネラリストの視点を持ったスペシャリストであるべき」と強調する。さらに、社会資本の町医者であるためには「顧客中心主義を実践し、ネットワークを駆使して仕事をする」ことが大切とした上で、「そこで得た情報に会社組織の力を結集することが、公益的な責任は果たすことになる」と話す。

岐阜県では、2005年度に橋梁アセットマネジメントアクションプランを策定し、06年度から運用を始めた。県では、橋梁の長寿命化には日常的な維持管理が最も効果的との観点か

ら、日常点検や清掃、維持工事、緊急措置、小規模工事、追跡調査などをまとめ、追跡調査など安全な橋梁の判断基準が課で施工者を特定。中綱組は、06年度から8年連続で上北地域県民局管内の橋梁維持工事を受注している。

羽賀社長は「包括業務により自分たちが橋を守る『橋守』という責任感が生まれ、やりがいを感じている。熟練した橋の町医

MEは予防保全の専門家

岐阜県は、増大する社会資本のメンテナンスに向け、岐阜大学と共同で維持管理を担う専門家として「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」を養成している。県内に170



加藤取締役部長

青森県では、2005年度に橋梁アセットマネジメントアクションプランを策定し、06年度から運用を始めた。県では、橋梁の長寿命化には日常的な維持管理が最も効果的との観点か

『橋守』こそが橋の町医者

同社の羽賀義広社長は「点検やメンテナンスを前提とした橋づくりや技術開

者としての力を発揮できるように社を挙げて取り組むたい」と決意を新たにす

羽賀社長



(「地方建設記者の会」取材班)

インフラの町医者

全9回の8
をめぐって
第8回建設トップランナーフォーラムより

「インフラの町医者をめざして」をテーマに進められたパネルディスカッションでは、初めに岐阜県の古田肇知事が「岐阜県の取り

組み」と題してキーノートスピーチを行った。

◇

古田肇岐阜県知事は、「清流の国ぎふ」をキーワードに地域づくりを進める

同県の取り組みや「地域防災の最前線に立つ建設業」

「社会インフラの維持管理・補修を担う建設業」「総合産業化による地域貢献を

目指す建設業」の三つの視点から地域で活躍する建設

産業の役割を紹介した。

◇

地域防災に関しては、①

県レベル(県と県建設業協会)

②地区レベル(土木事務所と地区建設業協会)③

市町村レベル(市町村と各建設企業・協会)の3段階で協定を締結し災害応援

体制を構築。被災者の救出

支援、道路・河川・その他

施設の応急復旧、緊急輸送

道路の確保のための措置な

り。

◇

山間部の国道・地方道・

農道・林道などの公道と電

力管理道・通信管理道・林業

路網などの民道。さらに国

道、砂防施設管理道など

を、インフラの維持管理・補

修では、官民双方に専門的

知識を持った技術者を養成

することを目的に、岐阜大

学と連携して「社会基盤メ



古田知事

ど、建設業が先頭に立って
各地区的建設業協会では合
計約7000人の緊急時出
動員を抱え、バックホウ、
ブルドーザーなど建設機械
約3700台を備え、発災

どさまざまな種類の道を結
んでネットワーク化する
「異種の道をつなぐネット
ワークづくり」も紹介。古田
知事は「官民が連携し、ミッ
シングリックを解消してネ
ットワークを共同運営して

修では、官民双方に専門的
知識を持った技術者を養成
することを目的に、岐阜大
学と連携して「社会基盤メ
ソテナンスエキスパート
(ME)養成ユニット」の
講座を創設。これまでに1

全通行上問題のあるトンネ
ルはなかったものの、一部
ひび割れのメンテナンス、
補修が必要な場所を確認
し、修繕に役立てた。
また、MEを活用して小
規模橋梁の点検から計画・
補修までを一貫して行う実
証実験も実施していること
を紹介した。

地域建設業の総合産業化
の取り組みは、2008年
1月に建設トップランナー
フォーラムの環境・リネス
・森林再生合同分科会が岐
阜市で開催されたのをきつ
かずに、林建協働の取り組
みが本格的にスタート。そ

町医者は掛け替えのないパートナー

市町村レベル(市町村と各建設企業・協会)の3段階

で協定を締結し災害応援

体制を構築。被災者の救出

支援、道路・河川・その他

施設の応急復旧、緊急輸送

道路の確保のための措置な

り。

◇

山間部の国道・地方道・

農道・林道などの公道と電

力管理道・通信管理道・林業

路網などの民道。さらに国

道、砂防施設管理道など

を、インフラの維持管理・補

修では、官民双方に専門的

知識を持った技術者を養成

することを目的に、岐阜大

学と連携して「社会基盤メ

ソテナンスエキスパート

(ME)養成ユニット」の

講座を創設。これまでに1

全通行上問題のあるトンネ

ルはなかったものの、一部

れを強みに農林業、観光、
環境、福祉分野など多方面
にわたる異業種への参入が
進んでいる。

同県では、異分野に参入

する建設業に対して入札時

の優遇措置や資金面の助成

など、さまざまな支援策を

講じており、古田知事は

「今後も地域の町医者とし

ての建設業を応援してい

く」との考えを示し、命と

暮らしを守る県土整備の掛

け替えのないパートナーと

して、地域建設業のさらな

る活躍を期待した。

(「地方建設記者の会」取

材班)

インフラの町医者

全9回の9
をめぐって
第8回建設トップランナーフォーラムより

建設トップランナーフォーラムの最後に行われたパネルディスカッションでは、地域防災を担うべき建設業者の使命、公共事業の効果を実証する必要性、新分野に進出する中で

の雇用確保の意義などが語られた。パネラーは、岐阜県知事の古田馨氏、国土技術研究センター国土政策研究所長の大石久和氏、愛電社長の西山周氏、日本青年会議所建設部会長の田井慶一郎氏の4人。コーディネーターは建設トップランナー倶楽部代表幹事で慶応義塾大学特任教授の米田雅子氏が務めた。

議論は、なぜ地域建設業者が「町医者」を目指すのか、名付け親の西山氏の説明から始まった。



西山周氏

地域防災は建設業の使命

メーシから名付けたと説明。これらがなければ「防災につながらない」と述べた。

た。田井氏も「横のつながりを大事にしたい。青年会議所のなかでネットワークを構築できれば、インフラ町医者のネットワークができる」と語った。



古田馨氏

大石氏は、日本が小さな集落という単位で防災を行ってきた民族であることを示し、「地域の防災は地域の人がかかるべき」と指摘。西山氏は「地域を守ることはわれわれの使命」と応じた。



大石久和氏

建設業の初動対応には感心する。県が対策本部を設置する前から最前線で活動している」と述べ、こうした

「地域に必要な建設業になるにはどうすべきか」と問題提起。西山氏は「まずは社内で公共事業の必要性を共有し、社会に働き掛ける必要がある」と展開。古田氏も「道路の経済効果をアピールすべき」と述べた。

「地方のインフラ維持」で鍵を握るのは地方自治体だが、大石氏は「市町村は人員削減でインハウスエンジニアが減っている。地域の建設企業が町医者として腕を磨いてほしい」と訴えた。



田井慶一郎氏



米田雅子氏

雇用守ることが社会貢献

「雇用を生み出し守ることが、地域にとって最大の社会貢献だ」とたたえた。

した」と語った。大石氏は「有力な雇用確保の受け皿になれるよう、主体性を発揮した連携を強めてほしい」と建設業にエールを送り、古田氏も「フォーラムを通して建設業の

として「多柱化」し、雇用底力を感じた。地域の町医者と一緒にインフラを守ってほしい」と締めくくった。

- 「地方建設記者の会」取材班は、神田浩司(北海道建設新聞社・北海道)、折目陽巳(日刊岩手建設工業新聞社・岩手県)、栗谷卓臣(秋田建設工業新聞社・秋田県)、高橋量太(建設新聞社・宮城県)、相澤隆(福島建設工業新聞社・福島県)、小林務(新報新聞社・長野県)、市成純(日本工業経済新聞社・東京都)、上月研二(日刊建設工業新聞・鳥取県)、中國昌志(大分建設新聞社・大分県)、鹿嶋洋之・山口大吾(建設新聞社・長崎県)、田原謙一(鹿児島建設新聞・鹿児島県)、澤田久仁昭(建通新聞社・東京都)。(敬称略)